

平成30年度

施政方針

～ 躍動・元気・活気溢れる島づくり ～



宮古島市

はじめに

平成30年第3回宮古島市議会の開会にあたり、市政運営についての私の基本的な考え方と重点施策の概要を説明し、議員各位並びに市民の皆様にご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私は、平成21年1月の市長就任から今年で10年目を迎え、掲げた公約の実現と市政運営の重要なテーマである「地域の均衡ある発展」を実現するため、丁寧でスピーディーな市政運営を推進してきたところです。

この間、産業の振興、教育の充実、住民福祉の向上に向けた基盤整備の充実強化に取り組んでまいりました。その結果、農業生産額は、過去最高の176億円を突破し、入域観光客数も100万人に迫る勢いで飛躍的に伸びているなど、着実にその成果が表れています。

さて、昨年を振り返りますと、北朝鮮の相次ぐミサイル発射による挑発行為、中国公船等の我が国領海への侵入などは一向に収まらず、東アジア情勢は、一段と緊張の度を増しています。

一方、国内経済は、戦後2番目に長い好景気を持続しており、企業生産の拡大とともに、有効求人倍率は高い水準を維持しています。日本経済は、今後も堅調に推移するものと考えています。

本市に目を向けますと、スポーツ観光交流拠点施設「JTAドーム宮古島」が、昨年4月から供用開始され、全日本トリアスロン宮古島大会の関連イベントをはじめ、アジア紙

ヒコーキ大会、大相撲巡業の宮古島場所などのビッグイベントが開催されました。また、産業まつりや農業感謝祭、ゲートボール大会、フットサル大会、運動会や子どもフェスティバル、地元有名アーティストによる音楽イベントなど、市民のスポーツ・文化、そして地域経済を牽引する施設として幅広く利活用されています。

農業は、さとうきびの生産量が台風18号等の影響により前年を下回る見込みですが、子牛の生産販売は、高値取引が持続し、葉たばこ、マンゴー等の施設園芸作物についても安定した生産を維持しており、概ね順調に推移した一年でした。

水産業は、水産物の流通条件の不利性解消を図るとともに、6次産業化を促進するため、伊良部漁協が利活用する海業支援施設の建設に着手しました。併せて、狩俣の海業センターの整備を進め、養殖者の育成及び養殖技術の向上を推進しているところです。また、海中公園の入館者数は、昨年末で50万人を達成し、水産業と観光産業の振興に大きく貢献しています。

空港・港湾については、下地島空港の国際線旅客ターミナル施設の建設が始まり、来年3月の供用開始を目指し、整備が進められています。平良港においては、耐震バース（漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業）が昨年12月に暫定供用を開始しました。併せて、官民連携による平良港国際クルーズ拠点整備事業が始まり、地域経済への効果と本市の振興発展に大きく貢献するものと期待しています。

福祉については、こども医療費の窓口無料化を、今年4月から実施することにしました。また、待機児童の解消を図る

ため、保育施設等の整備促進や保育士確保に向けた施策を推進するとともに、上野幼稚園及び下地幼稚園とそれぞれの保育所を、教育と保育を一体的に提供する認定こども園への移行に取り組んでいます。

教育については、安心して子育てができる環境を整えるため、学校給食費の半額助成を実施し、保護者の負担軽減をしました。また、学ぶ環境の充実を図るため、昨年末に伊良部地区の小中一貫校の建築工事に着手したほか、城辺地区の4中学校を統合し、新たな、中学校を現在の西城中学校用地に整備します。

宮古島への陸上自衛隊配備については、市民の生命・財産、平和を守るため了解とされているところであります。現在、配備に向けた工事が始まっていますが、個別の施設計画については、引き続き関係法令に照らし、適正に処理してまいります。また、防衛省に対しては、地域住民をはじめ市民の皆様の理解が得られるよう、丁寧に説明するよう求めてまいります。

本市は、平成17年10月の市町村合併から12年余が経過しました。この間、財政の効率化をはじめ職員定数の適正化など行財政の健全化に取り組んでまいりました。これからも、職員と一体となって行政サービスの充実を図り、市民に信頼される市役所づくりを積極的に進める所存であります。

それでは、市政運営にあたっての基本的な考え方を申し上げます。

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

1 環境に配慮した取り組みの推進（環境共生分野）

本市は、その豊かな自然と景観を、かけがえのない資源として次代へ引き継ぐため、環境負荷の低減に努め、循環型社会の構築を推進するとともに、地下水の保全に努めてまいります。

特に、「美しい海や海岸」については、その、秩序ある利用を図るため、海岸管理条例の制定に向け取り組みます。併せて、不法投棄ゴミ及び赤土流出防止の啓発に取り組んでまいります。

生活及び農業用水を含め、水利用の多くを地下水に依存していることから、その安定的利用及び安全性の確保に努め、島に生活する住民及び観光客等も含め、節度ある利用を促します。

また、廃棄物の減量化やリサイクル活動の推進、限りある資源・エネルギーの有効活用に取り組み、環境循環型社会の構築を推進します。

2 宮古の未来を担う人づくりの推進（教育分野）

子どもたちがこれからの時代をたくましく生きるための「生きる力」を育み、次代を担う創造性溢れる人材の育成を推進します。

また、国際化や情報化の進展に伴い、市民の自発的学習意欲に応えるため生涯各期における、多様化、高度化したニーズを充足させる取り組みを推進します。

併せて、少子高齢化による社会環境の変化により、祭事や伝統行事などの継続が危ぶまれていることから、各地域の住民が特色ある文化を継承し、愛着と誇りが持てるように、様々な文化活動を推進します。

3 健康で安心できる暮らしの創出（健康福祉分野）

本市の出生率は、県内でも高い水準を維持しており、近年、人口は横ばい傾向で推移しています。

そのような中、将来を担う子ども達が健やかに生活できる環境の整備を図るとともに、妊娠・出産期の母親への支援及び待機児童の解消など、安心して子育てができる環境づくりを促進します。

また、核家族化や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、人間関係が希薄になり、これまで地域で根付いていた相互扶助(結)の機能が低下しつつあることから、住民が互いに協働で支えあうシステムを再構築するとともに、老若男女の全ての住民が安心して生活できる保健・医療・介護・福祉サービスの充実を図ります。

沖縄県の健康寿命は、全国と比較して下位にあります。その中において本市の状況は、その傾向を顕著に表しています。健康で豊かな長寿社会を築くためには、市民一人ひとりが健康に対する意識を高める必要があることから、関係機関と連携して健康長寿に向けた施策を推進します。

子どもの貧困対策については、子どもたちがそれぞれ夢を叶え、明るい未来を築くことができるよう、その実態を把握し、子育て環境の改善や支援等に取り組んでまいります。

4 産業と雇用創出（産業振興分野）

本市の企業経営は、概ね順調に推移しています。近年は、観光産業を中心に県外企業の進出も増加しており、有効求人倍率は、県内で一位と大幅に改善しています。また、好調な観光産業に牽引され創業を希望する相談も増えていることから、昨年12月に認定を受けた創業支援事業計画に基づき、支援を強化します。

一方、企業側が求める職種と求職者の希望する職種が一致せず、就職に結びつかないという課題があることから、その解消に努めるとともに、農林水産業と観光がリンクした新たな分野への取り組みを促進するなど、多様な雇用の創出を図ってまいります。

また、農林水産業については、新規就農、就漁への取り組みを強化するとともに、観光産業等との連携による6次産業化の推進や、天然ガス及び付随水（温泉水）などの新たな資源を活用した取り組みを進めます。

観光産業については、年々増加する国内外からの観光客に対応するため、受け皿となる観光関連施設の充実や利便性の高い交通網の整備、空と海の玄関口である宮古空港、下地島空港、平良港の機能強化を図ります。また、各種スポーツイベントや音楽イベント等を通じた交流人口の拡大を図り、雇用を促進するとともに、島全体での「おもてなし」の気運醸成に努め、受入体制の強化を図ります。

5 将来を見据えた住みよいまちづくりの推進（生活環境・住民自治行財政改革分野）

近年の大規模な自然災害の発生や犯罪の増加等に伴い、防災体制の強化や、防犯対策への取り組みが必要となっています。そのため、行政を含め全ての市民、事業者、地域団体が、一致協力して安全・安心なまちづくりに努めてまいります。

また、高齢化する社会に対応した安全で利便性の高い交通手段並びに、下地島空港、平良港国際クルーズ拠点整備後の需要増加を見据えた、公共交通のあり方について検討します。

さらに、住居、医療、交通など総合的な暮らしの快適性の向上を目指し、特に、若年層の定住に向けた魅力あるまちづくりを推進します。

そのほか、本市は、市町村合併から12年余が経過し、旧市町村で整備した類似施設が老朽化していることから、その整理を進め、効率的・効果的な行政運営を推進します。

第二章 重点施策

1 地下水や豊かな自然環境と共生したエコアイランド

宮古

安心して住み続けられる豊かな島を今後とも維持・保全し続けるため、生活及び農業用水としての、地下水の保全並びに島独特の自然植生、美しいさんご礁の環境の維持保全に取り組んでまいります。

地下水の保全については、継続して地下水モニタリング調

査を実施するとともに、適正な地下水採取と排水処理の周知徹底を図ります。

自然環境の保全については、不法投棄ゴミ対策を更に強化するとともに、ラムサール条約に登録された与那覇湾周辺域において、リュウノヒゲによる赤土流出防止効果の検証を行うとともに、貴重な動植物の保護と干潟の保全・利用に取り組みます。

また、地下水流域における水源涵養機能の強化や、山地災害防止機能を維持するための植栽等を進めてまいります。

自然エネルギー等の取り組みについては、再生可能エネルギーを最大限に活用し、島全体でエネルギーを効率的に利用する仕組みを構築するとともに、実証事業を行っている天然ガス及び付随水(温泉水)について、農業分野での利活用や、新たな温浴事業の可能性調査を実施し、事業化に向け取り組みます。また、電気自動車の充電インフラや、情報発信等を積極的に行い、市民の省エネルギーへの主体的な活動を支援し、低炭素社会の構築に努めます。

2 子どもたちが笑顔あふれ活力と郷土愛に満ちた宮古

全国学力・学習状況調査によると、本市の児童生徒の学力は、小学生で全国水準に達し、中学生は全国平均との差が縮小してきており、これまでの取り組みが着実に成果を上げています。引き続き子どもたちの生きる力を育む教育を推進します。

また、児童生徒の学習環境整備を図るため、学校施設の充実に努めるとともに、伊良部地区の小中一貫校、「結の橋学園」

の平成31年4月開校に向け、整備を進めます。

さらに、各学校が、独自に企画運営する魅力ある学校づくりに対し、支援するとともに、課題を抱える児童生徒の生活環境改善のためのスクールソーシャルワーカーや、問題行動支援員、発達障害等の児童生徒をサポートする支援員を配置します。

公立幼稚園の教育時間終了後や、夏休み等における教育課程外保育（預かり保育）を行い、幼児の居場所づくりを図るとともに、下地地区と上野地区に幼稚園と保育所の機能を併せ持つ、初の「公立認定こども園」を設置し、保護者の子育てを支援します。

児童生徒が、地区代表として県大会や全国大会に出場する際の派遣費について支援するとともに、姉妹都市及び友好・交流都市との相互訪問を推進し、互いの地域文化に触れる機会を増やします。

学校給食については、安全で安心な給食の提供と、食育指導の充実に努めるとともに、給食費の半額助成を実施し、保護者の負担軽減を図ります。

生涯スポーツについては、全ての市民が気軽にできるスポーツの普及と、健康づくりのための、「体力テスト」や「ウエイトトレーニング教室」などを実施するとともに、JTAドーム宮古島を活用したゲートボール大会、保育園や老人クラブの運動会などによる健康づくりを促進してまいります。

生涯学習については、市民の教育・文化に関する生涯学習の拠点であり、「知の殿堂」としての役割を担う「未来創造センター」の、平成31年7月供用開始を目指します。

文化振興については、市民総合文化祭の開催や、「マティダライブ」、「マティダお笑い劇場」などの文化ホール自主事業を実施するなど、市民参加型の文化活動を展開し、次世代の文化の担い手育成に努めてまいります。

また、「世界の絶滅危惧にある言語」を抱える八地域が一堂に会し、宮古島で初の「危機的な状況にある言語・方言サミット」を開催します。これを機会に文化の多様性を支える言葉の価値を共に考えることにより、「宮古方言」の危機的状況の改善に努めます。

併せて、郷土の歴史に触れるロマンあふれる散策コースを整備するとともに、アラフ遺跡及び忠導氏仲宗根家ちゅうどううじな か そねけの調査に加え、国指定遺跡の「大和井」の保存管理を行うほか、引き続き、宮古島市の市史編さん作業を進めてまいります。

青少年の健全育成については、放課後や夏休み期間中に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所づくりとして、放課後子ども教室を開設するとともに、地域住民が地域ボランティアとして学校支援活動ができる環境づくりを目指します。

3 一人ひとりが支え合い幸せと潤いのある健康福祉の宮古

核家族化や高齢者のみの世帯が増加するなど、地域の生活環境が急速に変化しており、活力ある宮古島市を維持し、誰もが安心して生活できるための保健・医療・介護・福祉サービスの充実が必要です。

そのため、子育て支援策として新年度4月から、子どもが

誕生した際には、その健やかな成長を願い新たに、第1子から出産祝い金を交付するとともに、こども医療費については、保険適用医療費の自己負担分の窓口払いが無料になる現物給付を開始します。

また、子育て世代の育児と就労を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施します。

さらに、認可保育所の整備や保育施設の増改築を進め、待機児童の解消に努めます。併せて、法人保育園、認定こども園や小規模保育事業所等に対し運営費を助成します。また、島外からの保育士の渡航費等について支援するとともに、市に勤務する臨時の保育士への賃金を増額することにより、保育士全体の待遇改善に取り組み、保育士不足解消に努めます。

子どもの貧困対策については、貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や食事の提供、居場所づくり、進路相談などと併せて、保護者に対しての助言や情報提供を行うなど、様々な支援を一体的に取り組みます。

高齢者が生きがいをもって暮らせる環境づくりについては、「通いの場」を推進するとともに、老人クラブなどへの支援を行うほか、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅医療と介護の連携を強化します。

障がい者が自立して暮らせる環境づくりについては、平成30年度から新たにスタートする第5期障害福祉計画並びに第1期障害児福祉計画に基づき、自立支援給付事業や障害児通所給付事業など、更なる障害福祉サービス等の円滑な実施に努めます。

医療・救急体制については、消防救急施設の充実及び救急

救命士の資質の向上、育成を行い、医療機関との連携を強化します。併せて、高齢者肺炎球菌予防接種・インフルエンザ予防接種費に対する助成を行います。

また、島外での治療を余儀なくされている難病患者等へは、渡航費を支援し、負担の軽減を図ります。

休日・夜間救急診療所については、県立宮古病院と連携することにより、地域完結型医療体制の維持に努めます。

4 島の特色を活かした産業の振興、多彩な交流・活力にあふれる宮古

農業については、基幹作物であるさとうきび生産農家の省力化を図るため、きび植え機械助成制度の創設やハーベスター等のリース事業を導入するとともに、病虫害防除、緑肥や有機質肥料による地力増強への支援及び効率的な緩効性肥料の利用を促進します。

畜産については、優良繁殖牛の導入及び自家保留牛に対する支援を行うとともに、新たな担い手が畜産経営に参入しやすい仕組みを構築します。また、良質な飼料の確保及び家畜排泄物の適切な処理についての指導を行うとともに、と畜料への助成を実施します。さらに、海外からの観光客の急増に伴う悪性家畜伝染病の侵入防止のための、防疫体制を強化します。

園芸作物については、施設の設置及び有機質肥料購入への助成を実施し、生産性向上に努めます。加えて、新たに、枝豆の集出荷調整施設を整備し、拠点産地の認定に向け、取り組みます。

農業基盤整備については、伊良部地域の南上原地区、城辺地域の山田地区、下地地域のオホナ東地区など、5つの地区において、畑地かんがい施設整備及び区画整理などを促進するとともに、老朽化が進む基幹水利施設については、宮古土地改良区と連携した施設管理を行います。

水産業については、漁場の生産性向上のため、海業センターの機能を強化し、水産資源の保全・回復に努めます。また、流通条件の不利性を解消する生鮮水産物空路輸送費に助成を行うほか、漁港海岸の長寿命化に向けた調査を実施します。

また、モズク養殖等の経営安定化を図るため、冷凍冷蔵設備を整備します。そのほか、伊良部海業支援施設の効果的活用を促進します。

商工業については、11都市の姉妹・友好・交流都市で相互に開催される各種催しや、ふるさと納税寄付金への返礼品等を通し、地元特産品を広くPRするなど販売促進活動を積極的に展開します。また、重要無形文化財の「宮古上布」の後継者育成を図り、生産拡大と技術の伝承に努めます。

観光産業については、魅力ある観光メニューの創出と、各種プロモーション等を積極的に展開するほか、増加する海外からのクルーズ船客に対応するため、多言語による観光表示板の設置など、受入体制を強化します。

さらに、クルーズ船の寄港回数の増加や、国際線旅客ターミナルの開業等による観光客の増加に対応するため、観光関連産業の育成に努めます。

海浜の管理については、今年度「海岸利用に関する連絡協議会」(仮)を設置し、具体的な海岸利用方法について協議を

行い、平成31年4月の海岸管理条例の施行に向け、取り組んでまいります。

また、平成21年度に策定された宮古島市観光振興基本計画は、国内外の情勢が大きく変化していることから、改めて第2次宮古島市観光振興基本計画を策定し、更なる観光振興に取り組んでまいります。

5 安全・安心で快適な暮らしが持続する宮古

市民生活の安全・安心を確保するため、電線地中化による災害に強い島づくりを推進するとともに、地域の自治会や関係機関と協働で、防犯灯などの設置を進めます。

また、大原線及び大道線については、道路拡幅と交差点整備を行うとともに、荷川取線については、拡幅により歩道を設置し、安全性の向上と交通の円滑化を図ります。

さらに、下地島空港や平良港へのクルーズ船寄港に備え、東環状線の未整備区間を整備するとともに、各拠点を結ぶ路線の整備など公共交通体系の再編を進め、路線バスの利便性向上と利用度の高い路線の構築を図り、公共交通機関の維持、効率的な経営を支援します。

また、学生の公共バス利用に対し、運賃の助成を行います。

そのほか、快適な居住環境を形成するため、竹原地区において区画道路の整備等を行うとともに、根間公園を整備します。

上水道については、老朽化した施設の更新を進めるとともに、新たな水源地からの取水を行うための整備を行い、増加する需要水量に対応してまいります。

下水道については、観光客等の増加に対応するため、汚泥処理施設を増設し、安定的な処理に努めます。

情報通信については、様々なライフスタイルに対応したサービスに対応する必要があることから、超高速ブロードバンドによる通信環境を整備します。

また、平成28年度から検討を進めている「高等教育機関の設置」については、望ましい高等教育機関の設置実現に向け取り組みます。

6 市民との協働により夢と希望に満ちた島、宮古

地域住民の活動拠点となる施設を整備するとともに、地域の取り組みをサポートする人材を確保するため、「地域おこし協力隊」を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組みます。

男女共同参画社会を実現するため、「宮古島市男女共同参画推進条例」を制定し、男女が共に認め合い、共に活躍できる社会の実現を目指すとともに、女性が安心して働ける職場環境の整備等によるワーク・ライフ・バランスの浸透を図り「第3次宮古島市男女共同参画計画（うい・ずうプラン）」を着実に推進します。

市民と行政が協働でまちづくりを進めるために、行政情報を盛り込んだ広報誌及び市勢要覧の改訂版を発行します。

そのほか、コミュニティFM及び宮古テレビの行政情報チャンネル等で情報を発信してまいります。

7 将来を見据えたリーディングプロジェクトの推進

本市の自立発展を支える社会基盤となる事業の推進については、これまで葬祭場やゴミ処理施設などの生活環境基盤となる施設や、海中公園やJ T A ドーム宮古島などの本市経済を牽引する観光産業関連施設などの整備を行ってきました。

現在建設中の未来創造センターは、平成31年7月の供用開始に向け着々と建設が進められており、市民の教育・文化に関する生涯学習及び暮らしを支える拠点施設として利活用が期待されています。

新博物館の建設については、基本構想・計画を策定し、具体的な方向性を取り纏めました。今年度は、児童生徒をはじめ市民が利用しやすい場所の選定について、有識者や市民代表を含めた委員会を設置し議論を進めてまいります。

総合庁舎については、昨年9月に建設場所を決定しました。市民の利便性を考慮した総合庁舎と、保健センターを併設することにより、包括的な行政サービスの提供と、業務の効率化を図ってまいります。

8 効率的・効果的な行財政運営の推進

地方交付税については、市町村合併による特例措置期間が既に終了しており、平成32年度までの段階的引き下げが行われています。

そのような中、増大する社会保障費や、老朽化する公共施設の更新など、今後の財政運営を一層厳しくすることが想定されることから、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の廃止や統廃合を行います。

また、施設の更新に係る費用の縮減や、市債発行を抑制することによる後年の公債費負担比率の軽減を図るなど、財政の効率化を推進し、財政の健全化に努めます。

自己財源である市税については、コンビニ納付等により、納付者の利便性を高め、徴収率の向上に努めるとともに、公金収納システムを導入し、業務の効率化を図ります。

ふるさと納税事業については、平成28年度から返礼品の充実を図るとともに、インターネットを活用した事業を展開しています。これにより、ふるさと納税額の増加や地元製品の販路拡大に繋がっています。新たな財源としてより多くの事業に活用ができるよう、更なる返礼品の充実拡大に努めてまいります。

行政改革については、「第3次集中改革プラン」に基づいて着実に実施してまいります。定員適正化については、事業数、予算規模の推移や、県からの事務移譲等に対応するため、平成32年度に668名とする計画を、平成35年度に変更し、市民サービスの向上に努めてまいります。

組織機構については、観光商工局を部へ昇格し、観光客増加及び多様化する観光関連産業への対応を強化します。また、防災危機管理班を課に移行し、防災業務を強化するとともに、まちづくり振興班についても課への移行により住民や地域団体の協働による地域づくりの支援を強化します。

職員の資質向上を図るため、業務遂行に必要な研修に加え、市民サービス向上に繋がる研修や職員の健康に関する研修等を実施し、職員の人材育成と資質の向上に取り組みます。

おわりに

第2次宮古島市総合計画は、今後十年間の本市の目指すべきビジョンが基本構想、基本計画として明確に示されています。

平成30年度は、これまで実施してきた各種施策の効果検証による事業の取捨選択を行い、事業の効率化を図ってまいります。

併せて、これから先の10年、20年後を見据えた、人材育成を図るための給付型を含む新たな奨学金制度創設の検討、振興発展に寄与する新しい事業の導入についての調査、高等教育機関の設置、実証事業を進めている天然ガスについての事業化に向けて取り組んでまいります。

また、増加する観光客に伴う環境負荷や行政需要に対応する、法定外目的税の導入について制度設計を行い、市民に理解が得られるよう努めてまいります。

掲げた施策の着実な実行により、市民生活の向上と、福祉行政サービスの充実、社会基盤の整備などを推進してまいります。

最後になりますが、市民の皆様、そして市議会議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の施政方針とします。

平成30年3月2日

宮古島市長 下地敏彦

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
第1章 地下水や豊かな自然環境と共生したエコアイランド宮古						
第1節 かけがえのない地下水の保全						
1	地下水保全対策調査事業	地下水利用基本計画及び地下水保全条例の更なる市民への周知徹底を図りながら、継続して市全域における地下水モニタリング調査を実施します。また、地下水採取許可申請者及び地下水利用者に対して、適正な地下水採取及び排水処理の管理に努めるよう指導する。	4,710	生活環境部	環境衛生課	継続
第2節 美しい島づくりの推進と美しい海の保全						
2	赤土対策モデル事業影響調査業務	ラムサールに登録された与那覇湾の干潟保全のために、赤土流出が大きいと思われる地区をモデル地区として定め、集中的に整備したリユウノヒゲ等による与那覇湾への影響を効果検証する。	1,000	生活環境部	環境衛生課	継続
第3節 森林の保全と花と緑の島づくりの推進						
3	特定森林造成事業	森林の生産力の回復及び増進の観点から、森林の成長不良な土地や耕作放棄地を対象として、土地条件の改良、植栽等を行う。 単層林整備(新植) : 0.5ha	1,853	農林水産部	みどり推進課	継続
4	森林環境保全直接支援事業	流域における水源涵養機能、又は山地災害防止機能の維持管理を図る為の森林施業及びこれに必要な整備を行う。 単層林整備(新植) : 2.0ha 単層林整備(保育) : 65.72ha 複層林整備(樹下植栽等) : 4.5ha 複層林整備(保育) : 94.36ha 複層林整備(除伐) : 6.3ha	99,198	農林水産部	みどり推進課	継続
5	デゴヒメコバチ防除事業	病害虫防除によりデゴ等沖縄特有の花木の保全を行い景観向上及び快適環境の形成を図る。 防除樹幹注入委託業務(宮古島市一円)	3,734	農林水産部	みどり推進課	継続
第4節 循環型社会の構築						
6	島嶼型スマートコミュニティ実証事業	再生可能エネルギーを最大限活用しつつ、島全体でエネルギーを効率的に利用するスマートコミュニティを構築するため、実証事業を継続し低炭素社会の実現、社会コスト低減及び新たなビジネスモデルの構築を目指す。	161,320	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
7	宮古島市天然ガス資源利活用推進事業	城辺ばり鉱山(宮古R-1号井)において、天然ガス及び付随水(温泉水)を利活用した実証事業等を行い、事業化に繋げ、将来は地域や経済の活性化、産業や雇用の創出に繋がることを目指す。	54,629	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
8	エコアイランド宮古島ブランド化推進事業	エコアイランド宮古島をブランド化し、地域の価値や魅力を高めることにより地域経済への波及効果を高めるため、環境エネルギー関連機関の視察や研修等の受け入れ拡大に努めるとともに、市民等の主体的なエコ関連の活動が相乗的・持続的に活性化するように情報共有や各種支援を行う新たな仕組み構築を目指す。	18,925	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
9	電気自動車普及促進事業	低炭素社会構築や生活コストの低減化、生活の質(QOL)の向上を目的として、電気自動車の普及促進を図るためには、充電インフラの整備や電気自動車に関する情報発信、メンテナンス体制の構築が必要となることから、関係機関と連携しつつ、これらに必要な施策を展開する。	10,000	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
第2章 子どもたちが笑顔にあふれ活力と郷土愛に満ちた宮古						
第1節 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進						
10	教育研究所運営事業	教育に関する専門的・技術的事項の研究及び教職員の研修に資するための運営管理費。	6,165	教育部	学校教育課	継続
11	学力向上対策事業	確かな学力の定着、豊かな人生の育成、健康・体力の育成に係る事項について取り組みの充実を図る。	12,498	教育部	学校教育課	継続
12	課題を抱える児童生徒の支援事業(沖縄振興特別推進費)	生徒指導上課題のある児童生徒に対し、生活環境改善のため個々に応じた支援の充実に向けて、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置するとともに、課題を抱えた児童生徒に対しては、適切な指導・支援の取り組み強化のため問題行動支援員を在籍する学校に配置する。	15,167	教育部	学校教育課	継続
13	就学支援・特別支援教育支援員配置事業	学校生活で発達障害等困難を抱えている児童生徒に検査を実施し、その特性を把握し、保護者との共通理解のもと、必要に応じた特別支援学校或いは学級に就学させる就学支援若しくは通常学級において行動面や生活面をサポートする特別支援教育支援員の配置を実施する。	48,276	教育部	学校教育課	継続
14	人材育成特別推進事業(魅力ある学校づくり推進事業補助金)	児童・生徒の学力向上や体力向上、豊かな心を育む取り組み等を目的として市立幼稚園、小学校、中学校が独自に企画・運営する魅力ある学校づくりの取り組みを支援する。 対象：市立幼小中学校	8,000	教育部	学校教育課	継続
15	宮古島市次世代教育ICT整備事業	下地中学校において、国の委託事業を受け教育の情報化における課題抽出・分析等を行い実証してきたことから、これまでの成果を踏まえ宮古島市の将来を担う人材育成として、「新しい学習スタイルを創出」、「21世紀型スキルの育成」等に取り組む。	8,171	教育部	学校教育課	継続
16	スマートスクール・プラットフォーム実証事業	離島の有限の資源の中でICT整備・活用を効果的・計画的に進めるため、①情報端末やネットワーク環境等のベストミックスの在り方、②eラーニングを活用した教職員研修による働き方の変化、③グローバル化に対応したAIによる英会話学習システムの学校教育での応用可能性を検証する。	-	教育部	学校教育課	継続
17	海外ホームステイ補助金	宮古島市内の生徒を海外に派遣し広く海外での研修体験を通して、将来国際人として活躍すべき感性と教養を育てる。(派遣先：ハワイ州オアフ島・マウイ島)	3,000	教育部	学校教育課	継続
18	選手派遣支援事業(沖縄振興特別推進費)	児童生徒のスポーツ・文化活動において、地区選抜代表選手として県大会や全国大会へ派遣される際の旅費の支援を行う。	16,189	教育部	学校教育課	継続
19	教師力アップLQライフスキル	ライオンズクエストライフスキル教育プログラムを導入し、「学びに向かうより良い集団づくり」のために教師の資質能力の向上を図る。	1,993	教育部	学校教育課	新規
20	学校規模適正化の推進(伊良部島小中一貫校・城辺地区4中学校統合への取組)	より良い教育環境の整備を実現するため、学校規模適正化の基本方針等に基づいて策定される基本的な計画と長期整備計画の整合性を図りながら、学校施設整備の充実を図る。(施策の推進)一定の集団規模が確保される教育環境の整備を図るため、学校規模適正化の基本方針及び将来の児童生徒数の予測、そして地域住民との合意形成を図りながら基本方針(学校規模の適正化)の実現に向けて取り組む。また、学校の配置については児童生徒の通学条件を考慮することが必要であるため、地域の実態を踏まえた適切な通学条件や通学手段の確保に努める。	4,594	教育部	学校規模適正化対策班	継続
21	学校施設改修事業	幼稚園・小学校・中学校施設等の危険箇所の改良、修繕等を実施し、安心安全な教育環境の充実を図る。	84,036	教育部	教育総務課	継続

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
22	伊良部地区小中一貫校整備事業	平成31年4月開校に向け、引き続き学校舎、屋外運動場及び武道場、外構の整備を行う。学校舎、屋外運動場及び武道場の整備後、現佐良浜中学校の学校舎及び体育館を解体し、屋外運動場の整備を行う。	1,821,638	教育部	教育総務課	継続
23	学校給食補助扶助費	学校給食については、地場産物の使用を促進するとともに、安全・安心な給食の提供に努めるほか、児童生徒に対する食育指導の充実を図る。	35,469	教育部	学校給食共同調理場	継続
24	平良学校給食共同調理場調理業務委託費	学校給食業務の合理化・効率化の観点から、民間事業者の技術力や専門性を活用し安全、安心にそして安定した運営を行うため、平良共同調理場の調理等業務の民間委託を実施する。	91,241	教育部	学校給食共同調理場	継続
25	城辺・上野・下地学校給食統合検討委員会費	城辺地区学校給食共同調理場の更新に合わせ、市全体の学校給食業務の合理化・効率化の観点から、城辺・上野・下地地区の給食共同調理場の統廃合を推進する。新調理場の供用開始は平成32年度を予定。併せて調理等業務の民間委託を検討する。	-	教育部	学校給食共同調理場	新規
26	学校給食半額扶助費	学校給食費については、子育て支援および子供の貧困対策として、すべての小中の児童生徒を対象に給食費の半額助成を実施する。	102,056	教育部	学校給食共同調理場	継続

第2節 みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実

27	未来創造センター建設事業	未来創造センター建設については、平成29年2月に工事着手し、平成31年7月の供用開始に向けて、円滑な事業執行を実施する。	516,636	振興開発プロジェクト局	-	継続
28	生涯学習フェスティバル	広く市民に対し学習活動の成果発表の場や学習情報を提供することにより、市民一人一人の学習意欲を高めると共に、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る。	407	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
29	体育振興事業	全ての市民が個人の体力や年齢に応じて気軽に実践できる生涯(軽)スポーツの普及及び発展を図るため、各種スポーツ教室、講習会(指導者)を開催するとともに、スポーツ推進委員を研修会へ派遣して軽スポーツ指導者の育成を図る。 また、市民の健康増進・体力向上を図ることを目的として、楽しみながら体力を測る「体力テスト」と「ウエイトトレーニング教室」等を体育の日に継続実施する。	1,346	生涯学習部	市民スポーツ課	継続
30	図書館管理費	すべての市民が日常的に気軽に利用し、生涯学習及び課題解決を支援する「市民に役立つ図書館」を目指す。	48,399	生涯学習部	宮古島市立図書館	継続
31	新図書館開館に向けての図書資料・郷土資料等購入	新図書館(未来創造センター)の供用開始に向けて、図書資料・郷土資料を計画的に購入する。	14,566	生涯学習部	宮古島市立図書館	新規
32	公民館管理運営事業	各公民館で講座や教室を開催するとともに、サークル活動を推進し生涯学習の充実を図る。	3,876	生涯学習部	中央公民館	継続

第3節 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進

33	文化振興事業	市民文化の向上と創造・発展を図ると共に文化活動に参加する市民の底辺拡大と関係団体への支援強化を図りながら、児童・生徒の学習の場としても活力溢れる地域づくりに向け、市民ニーズにあった文化活動を推進し、優れた芸術文化に触れる機会の充実を図る。また、方言継承事業に加え昨年より宮古島文学賞を創設し宮古島出身者等の文学的な才能を持った人々を発掘し、育成するため宮古島市文化協会を支援する。	4,567	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
34	宮古島市民総合文化祭事業	創造する市民の文化をテーマに、児童・生徒による文化芸術の発表の機会を設けることにより、次世代の文化の担い手を育み、新しい文化の創造や先人達から培ってきた地域文化の伝承・発表に寄与すると共に、宮古島市の文化を広く発信することを目的とする。また、広く児童・生徒へ参加を呼びかけることで、文化芸術のレベル向上やそれぞれの地域文化の認識及び共有に努める。また、文化祭一般の部として、芸術や技術の向上を図ると共に発表の機会を設け、多くの市民が参加し芸術文化に対する理解と認識を深めるため文化祭を実施する。	1,156	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
35	市内遺跡発掘調査	指定・活用等を目的とした学術的発掘調査では、アラフ遺跡及び忠導氏仲宗根家の範囲確認を前年度に引き続き実施します。その他にも周知の埋蔵文化財包蔵地における個人住宅や零細事業主による開発行為があった場合には、これに伴う記録保存の発掘調査を実施する。	12,364	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
36	市埋蔵文化財公開活用事業	学術目的には、長閑底遺跡、アラフ遺跡などの試掘調査と戦争遺跡分布調査を行う。その他に、周知の埋蔵文化財包蔵地における個人住宅などの開発工事があった場合の記録保存調査については、国庫補助対象となる事業に対して行う。	9,550	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
37	各種開発等に係発掘調査事業(県公共工事)	主に、ほ場整備工事などの開発行為に伴い新規に発見された埋蔵文化財や周知の埋蔵文化財の発掘調査業務を行う。併せて、報告書作成や、発掘調査を行った地区の資料整理業務を行う。	18,154	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
38	大和井土地買上事業	国指定遺跡「大和井」の適切な保存管理のため、指定範囲に係る土地を購入し、史跡の公有化を進める。	8,256	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
39	宮古島市neo歴史・文化ロード整備事業	宮古らしさに特化した文化財を中心に伝説と民話に彩られたロマンあふれる散策コースを整備し、新たな観光資源として広く活用する。平成30年度は、「綾道」城辺北・城辺東コース策定調査、パンフレット作成、説明板、案内板の整備、コース上の環境美化整備文化財WEB公開システムの追加、更新の委託及び「宮古島保良の石灰産段丘」へのアクセス経路の基本設計業務、平良北コースのパンフレットの増刷を行う。	26,023	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
40	市史編さん事業	宮古島市市史編さん第2次構想に基づき祭記編下巻の編集、自然編第IIの調査及び編集を行う。併せて定例の市史編さん委員会を開催する。	14,610	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
41	方言サミット事業	ユネスコが平成21年に発刊した、「世界の絶滅危機にある言語」によると日本において8言語・方言が消滅の危機にあるとされています。アイヌ語、八丈島語、奄美語、そして沖縄県においては宮古、八重山、与那国、国頭、沖縄語がその中に含まれています。そういった危機的な状況が危惧される方言の状況改善に繋げるために、各地域の取組状況等について、国民に広く周知を図るとともに、文化の多様性を支える言語の役割について、共に考える機会とする。 開催時期：11月下旬	-	生涯学習部	生涯学習振興課	新規
42	博物館運営事業	資料の収集・保管を強化し、目録資料作成に向けた資料の整理業務を引き続き実施していくとともに、調査研究を促進することで、地域の財産を未来の人々に継承していく。また、常設展示の刷新を図り、先人の思いを伝えていく。そして、展示や企画展を通して市民が歴史の変容や民俗の営み、自然の豊かさを再発見し、島のアイデンティティを感じられる場となるよう事業を推進する。	10,675	生涯学習部	総合博物館	継続
43	新博物館建設事業	宮古の歴史や文化、自然に関するさまざまな資料の展示・保管に関する博物館の機能の強化や体制の充実を図り、地域の声に応えられる新博物館の建設に向け、建設用地の選定を行う。	449	生涯学習部	総合博物館	新規
44	劇団かなやらび補助金交付事業	宮古島市内の子どもたちの個性、表現力を伸ばし、成長を助ける活動を行う劇団かなやらびに対し補助金を交付することで、自己を堂々と表現し社会で幅広く活躍できる人材の育成を図る。	1,298	生涯学習部	文化ホール	継続
45	学生による現代的なリズムダンス公演(マティダストリートダンスパフォーマンス)事業	学習指導要領にも取り入れられ、競技人口が増加しているストリートダンスに注目し、学生による新たな地域文化の創造、交流・仲間との共感・一体感を育むこと、個々の表現力の向上等を主な目的として、学生による現代的なリズムダンス公演(マティダストリートダンスパフォーマンス)事業を行う。	2,141	生涯学習部	文化ホール	継続

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
46	マティダライブ事業	夢や情熱を持ち、音楽やダンスパフォーマンスなどに真剣に取り組んでいる地元学生等に発表の場を提供し、活動の支援及び育成を行うと共に、若年層の劇場利用活性化を図ることを目的とした「マティダライブ事業」を実施する。	596	生涯学習部	文化ホール	継続
47	マティダお笑い劇場事業	宮古方言(みゃーくふつ)や宮古島の伝統文化の継承、市民による新たな地域文化の創造、市民への「ぶがりの一す」(リフレッシュ)の場を提供し、明日への活力を養うことを目的としたマティダお笑い劇場事業を実施する。	1,062	生涯学習部	文化ホール	継続

第4節 家庭・学校・地域社会の連携で進める青少年健全育成の推進

48	放課後子ども教室事業	放課後や夏季休暇等に子ども達が安全・安心に活動できる居場所を提供し、保護者や地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ、文化活動などの体験学習ができる環境をつくることで、地域住民と子ども達の積極的な交流活動を推進する。	3,656	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
49	学校支援地域本部事業	学校職員や地域の大人が子どもと向き合える時間を確保し、地域の教育力の向上を図るため、地域住民がボランティアとして学校支援活動ができる体制づくりを推進し、学校を含めた地域コミュニティの活性化を目指す。	3,813	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
50	成人式事業	社会人としての自覚と責任を持って活躍することを期待し、その門出を祝福し、生まれ島への感謝の気持ちを持ち、改めて地域の大切さを再認識させる機会として事業を実施する。 対象者：就学や就職等で市外に居住されている本市出身者及び宮古島市に住居登録されている新成人約600人。	360	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
51	みやこ少年少女合唱団補助事業	合唱を通して情操豊かな人間性と協調性を培い、健全な青少年を育成する事を目的とする。	500	生涯学習部	中央公民館	継続

第5節 多都市間交流の推進

52	坂倉区児童交流事業(城辺地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、城辺地区の児童と歴史的に深いつながりを持つ新潟県坂倉区の児童がホームステイ交流し、お互いの地域文化に触れる。	1,058	生涯学習部	中央公民館	継続
53	白川町海山交流事業(下地地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、山のない下地地区の児童と海のない岐阜県白川町の児童が交流、お互いの地域文化に触れる。	910	生涯学習部	中央公民館	継続
54	台湾国際交流事業(下地地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、下地地区の中学生と隣国の台湾台中の中学生が語学それぞれの異文化に触れ交流する。	969	生涯学習部	中央公民館	継続
55	郷友会交流事業	故郷宮古島を離れ、全国の各地域で活躍する郷友会や郷土出身者との交流を促進し、郷友会活動の活性化を図る。	400	企画政策部	秘書広報課	継続

第3章 一人ひとりが支え合い幸せと潤いのある健康福祉の宮古

第1節 安心して子育てができる環境づくり

56	ファミリー・サポート・センター事業	地域において育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者が行う会員制相互援助活動を支援し、子育てを行うすべての家庭が安心して生活できる社会を構築するとともに、仕事と家庭が両立できる環境を整備する。	2,381	福祉部	児童家庭課	継続
57	宮古島市立幼稚園預かり保育事業	宮古島市立幼稚園の全園児を対象に幼稚園の教育時間終了後及び、長期休業中に教育課程外保育を行い、幼児の居場所づくりを図るとともに保護者の子育てを支援する。	27,817	福祉部	児童家庭課	継続
58	保育所等整備助成事業	認可保育所の整備や、保育施設の増改築による保育所の定員を拡大し、待機児童の解消を図る。	146,352	福祉部	児童家庭課	継続
59	児童手当事業	中学校卒業までの児童を養育している方に児童の年齢に応じて月額10,000円～15,000円を支給する。また、所得制限に係る場合は月額一律5,000円を支給する。	1,042,140	福祉部	児童家庭課	継続
60	児童扶養手当事業	児童扶養手当法に基づき、離婚などによるひとり親家庭などの生活の安定・自立促進に寄与することにより、その家庭において養育されている子どもの福祉増進のために支給する。	519,124	福祉部	児童家庭課	継続
61	母子及び父子家庭等医療費助成事業	母子及び父子家庭の保護者と児童、養育者が養育する父母のない児童に対して医療費の一部を助成することにより、生活の安定を支援し母子及び父子家庭の福祉の増進を図る。	19,077	福祉部	児童家庭課	継続
62	こども医療費助成事業	こども医療費助成対象児童が医療機関等で受診した際、保険診療による医療費の自己負担額を助成する。	123,029	福祉部	児童家庭課	継続
63	出産祝金交付事業	次子を担う子どもの誕生を祝福し、その健やかな成長を願い、子育てを支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、出産祝金交付事業を拡充し継続実施する。 ※これまでの第3子以降であった対象を、全ての新生児に拡大し、第1子第2子30,000円、第3子以降は50,000円を支給する。	19,200	福祉部	児童家庭課	継続
64	認可外保育施設補助事業	認可外保育施設に対して予算の範囲内で補助金(検診費、保険料、教材費、検便代、研修費、給食費)を交付し、乳幼児の福祉向上に繋げる。	23,249	福祉部	児童家庭課	継続
65	法人保育所給食費等助成金	法人保育所に対し予算の範囲内で補助金(主食費、健康診断料、保険料、教材費)を交付し、乳幼児の福祉向上に繋げる。	12,402	福祉部	児童家庭課	継続
66	法人保育所等運営扶助費	子ども・子育て支援新制度「施設型給付」及び「地域型保育給付」の創設により、保育所の保育実施を行う最低基準を維持するための運営費(事業費、人件費、管理費)の補助を行う。 ・法人保育園17施設、認定こども園1施設、小規模保育事業等6施設	2,122,913	福祉部	児童家庭課	継続
67	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業終了後等に児童厚生施設等を利用して適切な遊びや生活の場を支えている児童クラブに補助金を交付し、児童福祉の向上を図る。	91,356	福祉部	児童家庭課	継続
68	放課後児童クラブ整備事業	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備の促進を図り、小学校区毎に公的施設を整備することで、放課後児童クラブの質の向上、利用者負担軽減、子どもの居場所づくりへ取り組む。	134,872	福祉部	児童家庭課	継続
69	保育対策総合支援事業	保育士の業務負担軽減及び離職防止を図り、保育人材の確保、また、保育体制を強化するために認可保育施設に補助を行う。	29,439	福祉部	児童家庭課	継続
70	病児・病後児保育事業	病気が回復に至らない時期又は病気の回復期にある児童が、集団保育の困難な時期において、その児童の一時預かりを行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	39,154	福祉部	児童家庭課	継続
71	保育士就労渡航費等補助事業	保育士不足の解消を図ることを目的に、宮古島市外在住の保育士資格を有する者を確保するために市内の認可保育施設への就労にかかる渡航費や転居費等の費用について補助する。	2,700	福祉部	児童家庭課	継続

第2節 人と人とのつながりで支える地域福祉の推進

72	生活保護扶助費	生活困窮者に対し、その困窮の度合いに応じ国の定めた基準の範囲内で必要な保護を実施し、その最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	1,952,487	福祉部	生活福祉課	継続
73	地域福祉推進事業	本市の民児協単位にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域福祉活動のネットワーク化の推進を図る事によって、地域で福祉的支援等を必要とする市民への支援を行うとともに、自立支援のための基盤づくりを行い、地域福祉の向上を図る。	10,203	福祉部	福祉政策課	継続

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
74	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うと共に、様々な支援を一体的かつ計画的に行う事により、自立の促進を図る。	6,167	福祉部	福祉政策課	継続

第3節 健やかな生活を支える健康づくりの推進

75	乳幼児健康診査指導事業	乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査(身体計測・小児科医健診、歯科検診・ブラッシング指導・保健指導・栄養指導・心理士相談等)を実施し、健やかな成長の確認及び疾患の早期発見につなげる。	14,548	生活環境部	健康増進課	継続
76	妊婦健康診査指導事業	母子保健法に基づき妊婦が受ける健康診査を行うことにより、妊婦の健康保持・増進並びに母子感染の防止を図り健やかな子の出生につなげる。	48,029	生活環境部	健康増進課	継続
77	予防接種事業	感染予防・発病予防・症状の軽減、病気の蔓延防止などを目的とし、各種予防接種を実施し感染症等の予防に努める。	158,629	生活環境部	健康増進課	継続
78	健康増進事業	本市の平均寿命は県内最下位であり、乳児から成人までの肥満対策が急務である。市民一人一人が健康に対する意識改革と生活習慣を改善する必要がある。そのため、学校、企業、団体、マスコミ等、地域と連携した生活習慣改善の支援策を講じる。 また、市民の自主的な健康づくり活動を推進するため、健康づくり推進員や食生活改善推進員等の人材育成を強化していく。課題となっている各種検診の受診率を向上するため、受診勧奨を積極的に実施する。	59,223	生活環境部	健康増進課	継続
79	特定健診事業	40歳から74歳の国民健康保険加入者に1年1回、生活習慣病予防のための特定健診を実施し、疾病の早期発見・早期治療につとめる。受診率目標達成するために、がん検診や長寿検診と連携し集団巡回検診や受託医療機関の増加を図る等検診環境整備を行う。	45,790	生活環境部	国民健康保険課	継続

第4節 将来を担う子どもの貧困解消へ向けた環境づくり

80	沖繩子供貧困緊急対策事業	生活困窮世帯、就学援助対象世帯の子供に対し、居場所の提供、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援、就学継続のための支援を行う。	45,468	福祉部	福祉政策課	継続
81	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を行い、居場所の提供、学習支援、進路相談を行う。また、保護者に対しての相談を支援するとともに、助言や生活指導も行う。	1,474	福祉部	福祉政策課	継続

第5節 高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくり

82	地域包括支援センター包括的支援事業	包括支援センターの運営について、委託した2ヶ所と連携を図り、総合事業の円滑な実施や、介護予防、権利擁護など、高齢者の様々な相談に対応する。	34,200	福祉部	高齢者支援課	継続
83	通いの場事業	高齢者を対象に、地域における住民運営の通いの場を創設・充実させ、高齢者が定期的・継続的に通えることで、介護予防や社会参加の促進及び生きがいづくりに取り組む。	4,320	福祉部	高齢者支援課	継続
84	敬老の日事業	多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝うとともに、70歳以上の方に祝金を支給し、また新88歳、新100歳の方に記念品を贈る。	34,240	福祉部	高齢者支援課	継続
85	老人クラブ助成事業	高齢者の積極的な社会参加及び老人クラブの行う活動を助成し、生き生きとした高齢社会を実現する。	10,946	福祉部	高齢者支援課	継続
86	認知症総合支援事業	認知症の方やそのご家族が安心して暮らしていける地域を実現するために、気軽に集える場を開設し、認知症の専門家として認知症地域支援推進員を配置し相談体制を整備する。また、認知症の初期対応を行う「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期発見と早期支援につなげる。	7,320	福祉部	高齢者支援課	継続
87	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅医療と介護の連携を図る。	7,400	福祉部	高齢者支援課	継続
88	宮古島市長寿大学事業	高齢者が家に閉じこもらず、生きがい高め、社会参加を進めるため、レクリエーション活動や各種教養講座等を開催し、より充実した日常生活をおくることにより、健康づくりにつなげる。	5,508	福祉部	高齢者支援課	継続

第6節 障がい者が自立して暮らせる環境づくり

89	自立支援給付事業	障害者(児)のニーズや障害支援区分程度に応じ、介護及び訓練給付費等を支給し、日常生活及び社会生活を総合的に支援する。	1,579,513	福祉部	障がい福祉課	継続
90	重度心身障害者(児)医療費助成事業	重度心身障害者(児)に対し、医療費の一部と入院時の食費の半額を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。	94,811	福祉部	障がい福祉課	継続
91	障害支援区分認定事務費	障害程度区分認定事業の実施により、障害福祉サービスの支給決定手続きの透明化、公平性が図られ市で実施する障害福祉サービスにおいて、より適正なサービスの提供及び支給量の決定ができる。	6,248	福祉部	障がい福祉課	継続
92	障害児通所給付事業	日常生活における基本的な動作の指導及び生活能力向上のための訓練等、障害児が必要とする通所支援を給付する。	230,663	福祉部	障がい福祉課	継続
93	地域生活支援事業	障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者の自立や社会参加できる環境づくりを推進する。	137,591	福祉部	障がい福祉課	継続
94	自殺対策強化事業	自殺予防に関する普及啓発・教育研修の実施、自殺予防と鬱病に対する理解を深め、自殺予防への支援対策により自殺者の減少を図る。	468	福祉部	障がい福祉課	継続
95	障害者医療費給付事業	身体障害者に対して、医療施術することにより、日常生活能力及び社会生活能力の回復又は更正を図る。	78,786	福祉部	障がい福祉課	継続
96	特別障害者手当等給付事業	在宅の重度障害者(児)に対し、手当を支給し福祉の増進を図る。	43,856	福祉部	障がい福祉課	継続
97	障害児福祉費	在宅の小児慢性特定疾患患児等及び軽度・中度難聴児に対し、日常生活用具の給付や聴器購入費等の助成を行うことで、日常生活の便宜を図るとともに経済的負担や介護者の負担軽減を図る。	621	福祉部	障がい福祉課	継続

第7節 安心して暮らせる医療・救急体制の充実

98	消防職員研修事業	救急事業の増加や複雑化する災害に対応するため、消防施設等の充実に努めます。又救命率の向上を図るため高度救急救命処置を行うことが出来る救急救命士の育成を行うと共に、医療機関と連携を図りながら救急救助技術の向上に取り組み、安心安全なまちづくりを推進する。	4,200	消防本部	総務課	継続
99	高齢者肺炎球菌・インフルエンザ予防接種事業	高齢者の肺炎球菌予防接種は、65歳の定期接種の他に、高齢者の健康増進を推進、接種機会を増やす目的で任意による70歳以上の方へも接種を行っている。また、高齢者のインフルエンザ接種費の助成を継続し、高齢者が安心して暮らせる福祉の充実に努める。	19,358	生活環境部	健康増進課	継続
100	子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する支援事業	平成27年度より子宮頸がん予防ワクチン接種後の健康被害を訴えている市民に対し、渡航費、医療費等の支援を行っている。この支援については、国が副反応であるとの認定をするまで引き続き実施し、経済的、精神的負担の軽減を図る。	9,728	生活環境部	健康増進課	継続
101	特定不妊治療渡航費助成事業	不妊に悩み治療に励む夫婦で、本市以外での治療を余儀なくされている方に対し、渡航に伴う経済的な負担を軽減する目的で今年度も実施する。	546	生活環境部	健康増進課	継続

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
102	難病患者等航空運賃一部助成事業	島外での治療を余儀なくされている難病患者等への渡航費支援を推進する。	3,952	生活環境部	健康増進課	継続
103	休日・夜間救急診療所	一次医療を担う宮古島市休日夜間救急診療所の健全な運営を図るとともに、宮古圏域の中核病院である「県立宮古病院」への医師・看護師の安定確保に向けて関係機関と連携を図り地域完結型の医療体制の構築に努める。	42,366	生活環境部	健康増進課	継続

第4章 島の特色を活かした産業の振興、多彩な交流・活力にあふれる宮古

第1節 雇用を創出する産業振興

104	宮古島ふるさとテレワーク推進事業	離島における情報通信関連産業の振興並びに地場産業の新たな展開に向け、情報通信関連企業のサテライトオフィス誘致活動を展開し、地域の振興発展に寄与する。	7,934	企画政策部	情報政策課	継続
-----	------------------	--	-------	-------	-------	----

第2節 島の発展を支える農林水産業の振興

105	さとうきび安定生産確立対策事業	さとうきび生産農家の高齢化に伴う労働力不足を解消し、持続的な生産体制を確立するため、ハーベスタ等の農業機械のリース事業の導入に対して補助を行い、農作業の省力化及びさとうきびの増産を図る。 導入予定機種：ハーベスタ、トラクター	79,431	農林水産部	農政課	継続
106	さとうきび病害虫防除用農薬購入補助事業	さとうきび病害虫防除用農薬の購入について、農家に対し補助金を交付し、さとうきび増産と安定生産を図る。 対象予定農薬：粒剤・粉剤及び乳剤	83,000	農林水産部	農政課	継続
107	緑肥種子購入補助事業	緑肥種子を購入する農家へ補助金を交付し、緑肥による土作りを推進することで、地力増強によるさとうきびの増産を図る。 対象予定種子：クロタリヤ・緑豆・緑肥用ひまわり・その他	1,400	農林水産部	農政課	継続
108	有機質肥料購入補助事業	有機質肥料を購入する農家へ補助金を交付し、有機質肥料による土作りを推進することで、地力増強によるさとうきびの増産を図る。 対象肥料：マルイ有機・豊作堆肥1号・宮古島1号・その他	12,816	農林水産部	農政課	継続
109	さとうきび緩効性肥料購入補助事業	緩効性肥料を購入する農家へ補助金を交付し、化学肥料の投与回数を減らすことによる労力と費用の軽減で農家所得向上を図るとともに、環境に優しい農業を推進する。 対象予定肥料：春きび1番・その他	10,000	農林水産部	農政課	継続
110	誘殺灯管理事業	さとうきび土壌害虫（アオドウガネ）の成虫を可動式誘殺灯で防除し、被害軽減により生産性の向上を図る。	10,413	農林水産部	農政課	継続
111	野そ防除事業	さとうきびを被害する野そ駆除のため、航空防除及び地上防除を実施し、被害軽減を図る。 散布予定薬剤：ヤソゼオン、クマリン	33,032	農林水産部	農政課	継続
112	さとうきび優良種苗安定確保事業	種苗管理センターの新品種・優良種苗の委託栽培を行い、地域農家へ広く普及することにより、反収及び品質向上によるさとうきび増産を図る。	26,258	農林水産部	農政課	継続
113	さとうきび栽培管理対策補助事業	株出管理やほ場深耕、植付などの管理作業について、機械化を推進するとともに農家への補助金を交付することにより、労働力不足を解消し、安定生産につなげる。	14,350	農林水産部	農政課	継続
114	宮古島産かんしょ6次産業化プロジェクト推進事業	宮古島産かんしょを6次産業化の戦略品目として位置づけ、計画的な生産出荷体制を構築して生産農家の安定経営を図り、加工・流通販売戦略を推進するとともに観光と連携した6次産業化を図る。	737	農林水産部	農政課	継続
115	有害鳥獣駆除事業	さとうきびを中心に農作物被害を与えている有害鳥獣（イノシシ、カラス、クジャク）の駆除を実施し、被害軽減と撲滅を図る。	5,974	農林水産部	農政課	継続
116	沖縄振興開発金融公庫スーパーL資金利子補給事業	農業経営基盤資金（スーパーL資金）を借り入れた認定農業者に対して利子分について補助金を交付し、認定農業者の経営規模拡大を推進する。	1,595	農林水産部	農政課	継続
117	農林漁業セーフティネット利子助成事業	農業災害資金を借り受けた農業者に対して利子助成金を交付し、早期の災害復旧、再生産を促し、経営の安定を図る。	337	農林水産部	農政課	継続
118	人・農地プラン事業	後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、集落・地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体を確保するとともに、中心経営体への農地集積を進め、持続可能な農業の実現を図る。	2,656	農林水産部	農政課	継続
119	農地中間管理事業	「人・農地プラン」と一体的に推進し、地域の中心経営体に農地集積・集約化を図り、農地の有効利用や農業経営の効率化を進め、地域農業の発展に努める。	6,290	農林水産部	農政課	継続
120	農業次世代人材投資事業	新規就農認定者（45歳以下）に対し、経営の不安定な初期段階に資金を交付することにより、青年就農者の確保を図る。	37,750	農林水産部	農政課	継続
121	新規就農一貫支援事業	新規就農コーディネーターを配置し、就農定着への支援を行うとともに、農業機械や施設の導入にかかる費用を一部助成することにより、農業への定着促進を図る。	27,463	農林水産部	農政課	継続
122	農業用廃プラスチック処理補助事業	農業用プラスチックの廃棄処理を行う園芸農家に補助金を交付し、生産性向上を図るとともに、不法投棄防止に寄与する。	3,700	農林水産部	農政課	継続
123	有機質肥料購入補助事業（園芸用）	有機質肥料を購入する農家へ補助金を交付し、有機質肥料による土作りを推進することで、地力増強による園芸作物の生産向上を図る。 対象肥料：マルイ有機・豊作堆肥1号・宮古島1号・その他	1,900	農林水産部	農政課	継続
124	ミバエ地上防除委託事業	ミバエ防除用誘殺板のつり下げ防除により、ミカン科ミバエ種群の侵入防止対策を実施し、農作物の被害を防ぐ。	3,124	農林水産部	農政課	継続
125	特定地域経営支援対策事業	地域農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組み際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する補助金を交付し、意欲ある多様な経営体を育成・確保する。	72,075	農林水産部	農政課	継続
126	園芸施設設置補助事業	園芸施設を設置する農家に対して補助金を交付し、施設園芸の振興と農家所得の向上を図る。	17,000	農林水産部	農政課	継続
127	地域農業活性化施設整備事業	枝豆栽培の生産支援を目的とした集出荷調整施設を整備し、農家の所得向上と農業活性化を図り、新たな拠点産地育成に取り組む。	10,493	農林水産部	農政課	継続
128	沖縄県離島型畜産活性化対策事業	新たな担い手を目指す農家に対して、設備投資することなく畜産経営に取組める仕組みを構築し、畜産の増頭や農業収益の向上、地域農業の活性化を図る。	12,000	農林水産部	畜産課	新規
129	優良繁殖雌牛奨励事業	高齢化が進み離島による戸数・頭数の減少が続いている状況から、優良繁殖雌牛の確保が重要な課題である。そのことから、繁殖生産基盤拡充、強化を図るため優良繁殖雌牛を導入及び自家保留することにより畜産振興に努める。	26,000	農林水産部	畜産課	新規
130	堆肥盤設置補助事業	良質な草地作りの生産向上を推進し、家畜排せつ物法に基づき適正な管理・処理方法を指導しながら、畜産の環境保全を図る。	300	農林水産部	畜産課	継続
131	飼料用作物種子購入補助事業	高品質の飼料を確保するためには、草地の更新が必要であるが、経費がかかるため、更新を先送りする農家も少なくない。種子購入費用の一部を補助し農家負担を軽減することで、更新へ誘導出来る。	1,900	農林水産部	畜産課	継続
132	家畜伝染病対策事業	近隣諸国において、口蹄疫等の家畜悪性伝染病の終息が見られない状況にあり、急増する海外からのクルーズ船の寄港に伴い侵入のリスクが高まっています。地域への侵入・発生リスクを防ぐため、水際対策を含め、防止対策の強化を図る。	994	農林水産部	畜産課	継続
133	宮古島市畜産物出荷奨励補助事業	畜産物の地産地消を推進するため、宮古食肉センターでと畜された畜産物のと畜料の一部を補助し、消費拡大を図る。	990	農林水産部	畜産課	新規

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
134	宮古島市エコ豚子豚育成率向上対策補助事業	子豚育成率向上のための施設整備の経費の一部を補助することで、飼育管理技術の向上・構築を図る。	500	農林水産部	畜産課	継続
135	家畜環境衛生対策補助事業	畜舎内で発生するハエ等の防除対策として、機械・薬品等購入する農家に対し経費の一部を補助し、環境衛生を推進する。	1,782	農林水産部	畜産課	継続
136	家畜共済加入補助金	家畜の不慮の事故に対し、畜産経営の安定を図るため、家畜共済に加入している者で、家畜の疾病を未然に防止するために子牛の肺炎の予防費用の一部を補助する。	4,300	農林水産部	畜産課	継続
137	農山漁村活性化対策整備事業	機械化農業の確立による生産性の向上、高付加価値農業への展開、経営の安定化及び農業の持続的発展を図るため、区画整理事業及び畑地かんがい施設整備事業を行う。 南上原地区：区画整理 大牧西地区：区画整理、畑かん 山田地区：区画整理 下南東2地区：畑かん オホナ東地区：区画整理	640,214	農林水産部	農村整備課	継続
138	農業基盤整備促進事業	機械化農業の確立による生産性の向上、高付加価値農業への展開、経営の安定化及び農業の持続的発展を図るため、区画整理事業及び畑地かんがい施設整備事業を行う。 与並武地区：実施設計 火山地区：実施設計 仲原西地区：実施設計 上野・宮国地区：実施設計	137,898	農林水産部	農村整備課	継続
139	農業水利施設保全合理化事業	①老朽化により破損・欠損している浸透池等のフェンス・柵を補修し、安全性の向上及び維持管理の省力化を図る。 ②筆界に設置されている全田タイプスプリンクラーヘッドを範囲調整タイプに交換し、不用な灌水を削減する。 ③国営かんがい排水事業で整備された機器類が老朽化しているためその修繕を行い、水利利用の維持を図る。 平良第2地区：スプリンクラーヘッド交換、フェンス補修 城辺第2地区：スプリンクラーヘッド交換、フェンス補修 伊良部第2地区：フェンス補修 上野第2地区：スプリンクラーヘッド交換 比嘉地区：測量設計 福里2期地区：国営事業機器類等修繕 砂川2期地区：国営事業機器類等修繕	151,516	農林水産部	農村整備課	継続
140	不発弾等事前探査事業	宮古島市においてはこれまでにも埋没不発弾が発見され、処理された経緯が数多くあることから、不発弾の埋没が十分予想される。不発弾等事前探査事業により、工事実施の不発弾の事前探査を実施し工事施工の安全を図る。 山田地区・オホナ東地区・与並武地区・西東西地区	36,504	農林水産部	農村整備課	継続
141	基幹水利施設管理事業	基幹水利施設強化計画に基づき、公共・公益的な機能が高い施設の管理を宮古土地改良区と連携を図り地域農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した施設管理を行う。 福里地区(202,000) 砂川地区(221,000)	422,014	農林水産部	農村整備課	新規
142	団体営農地保全整備事業	農地の浸食防止対策を行い、農地の肥沃な土壌を確保するとともに、防風林帯施設を整備し、塩害や風害から農作物の被害を防止し農業の生産性の向上と経営の安定を目的として整備を行う。 来間南地区・来間北地区・佐和田地区・仲原地区	248,012	農林水産部	農村整備課	継続
143	多目的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持を図るため地域の共同活動に係る支援を行うと共に、地域資源の適切な安全管理を推進することを目的として、今年度も引き続き宮古全域の農地及び農道等の維持管理を行うほか、灌漑施設等の長寿命化を支援する。	163,663	農林水産部	農村整備課	継続
144	農地耕作条件改善事業	多様なニーズに沿ったきめ細かな耕作条件の改善を進めるとともに、農地集積を図りつつ高収益作物への転換を推進する。 西東西地区	12,001	農林水産部	農村整備課	新規
145	宮古島市海業センター整備事業	海業センターにおける種苗生産・育成・放流活動を継続実施することで水産資源の保全・回復に努めるとともに、つくり育てる漁業を効率的に推進していくため、海業センターの機能強化に向け取水管(海上部)の敷設整備と併せて取水施設機械設備導入する。	250,815	農林水産部	水産課	継続
146	来間東航路標識灯整備事業	漁港及び漁船航路の安全航行を図るため、下地地区来間東のリーフに航路標識(灯標)を設置し、漁業船の安全航行対策を行うことを目的として、調査事業を実施する。	11,736	農林水産部	水産課	新規
147	漁業系廃プラスチック適正処理推進事業	漁業系廃棄物のうち主に養殖モズク網を中心とした廃プラスチック類の処理について、環境に配慮した適正な処理体制の整備、支援を目的とし、漁業系廃プラスチック適正処理推進事業を実施する。	500	農林水産部	水産課	新規
148	海岸保全施設整備事業	狩俣漁港及び浦底漁港海岸の長寿命化に向け、機能保全工事の設計を行う他、海岸堤防等の長寿命化対策を計画的に推進するための長寿命化計画の策定、調査を実施する。	18,003	農林水産部	水産課	新規
149	離島漁業再生支援交付金事業	離島という地理的特性に起因する販売・生産面の不利性などの解消に向け、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取り組みを促進し、水産業・漁村の多面的機能の維持増進を図ることを目的として、離島漁業再生支援交付金事業を実施する。	18,476	農林水産部	水産課	継続
150	水産業構造改善事業	宮古島漁協による「浜の活力再生プラン」の目標達成に向けた施設整備に対する支援として、水産業構造改善事業の導入により、モズク等の冷凍冷蔵施設整備に対する補助金を交付し、漁業所得の向上を通じて漁村地域の活性化を図る。	360,629	農林水産部	水産課	新規

第3節 魅力ある商工業の振興

151	物産振興事業	国内外合わせて11自治体と姉妹・友好・交流都市関係を締結しており、各都市にて開催される物産展及び離島フェア等の島外イベントにおいて、地元農産物のPR及び販売促進活動を積極的に展開し、地元特産品の安定生産、観光客の誘客促進、観光収入の増加等、農林水産業・観光産業の質的充実による振興を図る。	3,923	観光商工部	観光商工課	継続
152	宮古島市小口資金融資事業	国、県の融資制度と並行し、宮古島市内で事業を営む小規模事業者に対し、事業活動に必要な資金を融資、もって企業の振興を図る事を目的として実施する。	1,510	観光商工部	観光商工課	継続
153	宮古島市公設市場事業	本公設市場は、宮古島の地域経済の拠点及び地域交流の拠点としての役割を担っている。 本市場の活性化を促進し、近隣の商店街との共存、市場を含めた集客力のある商店街の形成により、市全体の経済活性化を図る。	7,757	観光商工部	観光商工課	継続
154	宮古上布振興対策事業	本市の伝統工芸品である、「宮古上布」の振興発展を目的に、後継者育成事業や宮古上布織物従事者団体へ補助金を交付し、生産の拡大や技術の伝承に努める。	3,956	観光商工部	観光商工課	継続
155	ふるさと納税事業	より手軽に本市へのふるさと納税寄附金が行えるように、インターネットを活用したふるさと納税事業を展開し、寄附者の利便性向上と返礼品による地元特産品の販路拡大を促進し、新たな財源の確保に努める。	68,186	企画政策部	企画調整課	継続

第4節 地域の特性を活かした観光産業の振興

156	誘客促進事業	魅力ある観光メニューの創出等、観光客の誘致拡大を図るため、主要都市等での観光PR活動や、観光WEBサイト・コンテンツ等整備、観光コンテンツの創出などの各種プロモーションを展開する。	21,000	観光商工部	観光商工課	継続
-----	--------	--	--------	-------	-------	----

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
157	クルーズ船観光受入体制強化事業	観光産業のさらなる活性化を図り、増加傾向にあるクルーズ船の寄港継続につなげるため、不足しがちな二次交通の対策など、受入体制の強化に取り組む。	25,000	観光商工部	観光商工課	継続
158	多言語観光案内サイン整備事業	外国人を含む観光客の利便性と満足度の向上を図り、安全性を確保するため、多言語の安全確保サインや誘導板を整備する。	7,425	観光商工部	観光商工課	継続
159	新城海岸環境整備事業	トイレ、シャワー施設を整備し、上水を引き込むことにより、衛生面の確保など、利用者の快適性向上を図る。	10,582	観光商工部	観光商工課	新規
160	第2次観光振興基本計画策定業務	平成21年度に策定した観光振興基本計画は、観光の現状が大きく変化していることから、見直しが必要となっている。今後も宮古島の観光を発展させるため、第2次計画を策定し、観光振興に取り組む。	5,000	観光商工部	観光商工課	新規
161	サニツ浜カーニバル大会	下地と那覇湾は干潮時に、700ヘクタールにわたる広大な砂地の干潟が出現する。その砂地を利用した宮古角力やビーチドッチボールなど新旧織り交ぜたスポーツや誰にでも気軽に参加できるレクリエーションなどを取り入れたイベントを開催し、観光客誘致をはじめ、健康で豊かな地域づくりに向けて大会を実施する。	227	観光商工部	交流推進課	継続
162	宮古島フラダンス大会	現在、フラダンス人口は全国で100万人の愛好家が存在しており、フラダンスの全国大会を宮古島市で開催することで、地域経済の活性化に寄与し、島外・県外からの参加者・観光客の誘致拡大をすることで観光振興を図る。	3,000	観光商工部	交流推進課	継続
163	宮古島オリジナルMICE促進事業	平成29年度4月供用開始のドーム型施設の有効活用を図るため、MICE事業の一環であるインセンティブ(企業報奨・研修旅行)とイベント(文化音楽・産業・生涯スポーツイベント・展示会等)に特化した企画立案の実施に向け、観光業界と連携した首都圏の企業やイベント主催者を対象に誘致活動を継続し、MICE事業の展開を図る。	4,376	観光商工部	交流推進課	継続
164	宮古島市スポーツ観光交流拠点施設管理運営事業	施設を管理し、オリジナルMICE促進事業により誘致したイベントの開催による観光等の周辺産業の波及効果や、市民利用や市内団体の利用による地域活性化を図る。	35,615	観光商工部	交流推進課	新規
165	ムイガー展望施設整備事業	宮古島南部の断崖を一望できる景勝地のムイガー断崖について、階段、ロータリーの整備等、展望施設の整備を行い、観光振興に向け活用を図る。	51,868	生活環境部	城辺支所	新規
166	伊良部地区観光地総合整備事業 伊良部島下地島間入江整備事業	伊良部大橋開通に伴い伊良部島を訪れる観光客の増加と多様化するニーズに応えるために伊良部地区観光地整備総合計画に基づき、魅力的な観光地整備を実施する。	20,270	伊良部支所	地域づくり課	継続
167	下地島空港における観光受入体制の充実	平成31年3月に供用開始が予定されている下地島空港国際線旅客ターミナルにおいては、今後、観光客を含めた多くの利用者が想定されていることから、その経済効果を本市全体へ波及するため、2次交通の整備など受入体制の充実を図る。	8,219	企画政策部	企画調整課	新規

第5節 スポーツアイランドの推進

168	トライアスロン宮古島大会	全日本トライアスロン宮古島大会は、市民とアスリートが一体となり大いに盛り上がるため地域の経済活性化に大きく貢献してきた。"海・風・太陽(ていだ) 熱き想い君を待つ"の統一テーマのもと、南国宮古島を舞台に豊かな自然を体感し市民の熱い声援とボランティアの支えを受け、一人一人が主役となり、自己の体力・気力に挑戦し、感動のドラマを演出するなど更に魅力ある大会になるよう取り組む。	6,726	観光商工部	交流推進課	継続
169	宮古島100kmワイドマラソン大会	冬場でも温暖な宮古島の気候を活かし毎年開催している。参加選手には、宮古島の自然が織りなす雄大な景色の中走ることを楽しみ、自らの可能性に挑戦し市民・ボランティアとの交流の輪を広げ、思い出に残る大会として盛り上がるよう取り組みを進める。	1,336	観光商工部	交流推進課	継続
170	エコアイランド宮古島マラソン大会	日頃健康ランニングで体力づくりに励んでいる全国ランナーを迎え、エコとスポーツを融合した新エネルギー関連産業並びに観光産業を有機的に連携する「エコアイランド並びにスポーツアイランド宮古島」をキーワードにした新たなスポーツとして開催した「エコアイランド宮古島マラソン」の継続開催を支援し、島外・県外からの参加者をはじめ家族などの誘客を図る。	2,764	観光商工部	交流推進課	継続

第6節 多様な交流を促進する港と空港の機能強化

171	下地島空港及び周辺用地の利活用	下地島空港及び周辺用地の利活用については、平成29年3月に沖縄県と利活用事業者によって基本合意が締結された、航空パイロット養成事業ならびに国際線等旅客施設の整備・運営等事業の早期実現に向け取り組むとともに、現在、進められている同空港及び周辺用地の新たな利活用について、本市のさらなる振興発展が図られる提案が選定されるよう、関係機関と連携・協力してまいります。	-	企画政策部	企画調整課	継続
172	平良港国際クルーズ船拠点整備事業(国直轄事業)	アジアにおけるクルーズ需要が高まっている中、平良港が「国際旅客船拠点形成港湾」に指定され、官民連携によるクルーズ船拠点整備事業がスタートした。 国直轄事業によりクルーズ専用岸壁等を整備することで、クルーズ船発着の拠点となり、宮古島の観光振興・経済発展につながる。 2020年供用開始予定。	137,750	建設部	港湾課	継続
173	平良港総合物流センター整備事業	平良港は、宮古島の物流を担っており、海上輸送に係る物流機能強化は宮古島の経済発展に不可欠である。離島である宮古島は台風等の悪天候により物流機能が停滞することが多々あり、島民の生活物資の補給、地元農水産物の出荷時に支障を来している。本物流センターを整備し、物流機能の円滑化・ストック機能強化を図ることで、今まで以上に宮古島経済の発展が期待できる。	22,800	建設部	港湾課	継続
174	第4ふ頭物揚場・泊地整備工事	多良間フェリー等の就航船舶の大型化に対応するため平良港港湾計画に基づき第4ふ頭前面に物揚場を整備し、泊地の浚渫を行う。	126,667	建設部	港湾課	継続

第5章 安全・安心で快適な暮らしが持続する宮古

第1節 安全で安心な島づくりの推進

175	防犯対策費	市民生活の安全性を確保するため、関係機関と協働して防犯設備の設置を推進するとともに、地域の防犯団体と連携強化を図り、地域安全ボランティア活動を推進し、犯罪防止に努める。 防犯灯設置工事費 1,650千円 宮古地区防犯協会分担金 1,500千円	6,852	生活環境部	市民生活課	継続
-----	-------	---	-------	-------	-------	----

第2節 災害に強い島づくりの推進

176	総合防災体制構築事業	東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)や全国で発生した各種災害に対する国の法整備や防災計画改訂、また沖縄県地域防災計画の改訂を受け、津波災害避難計画や地区別防災カルテの作成、避難所の状況把握等を行う。	13,706	総務部	防災危機管理課	継続
177	防災・安全社会資本整備交付金	通学路及び通勤路等において、道路幅員の確保と歩道の設置等の改良工事や橋梁長寿命化における橋梁の修繕工事を継続して実施し、歩行者の安全・安心な歩行空間の確保を図る。また、無電柱化事業を推進し災害時の道路機能の確保及び観光地の景観向上を図る。 伊良部15号線(仲地橋) 上野海岸線 松原1号線 棚根線	131,008	建設部	道路建設課	継続

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
第3節 交通ネットワークの機能向上						
178	大道線外1線街路整備事業 (沖縄振興公共投資交付金)	大道線及び大原線は、中心市街地の補助幹線道路である。現況道路は狭路で歩道がないため、車輛と歩行者との安全確保が求められている。道路の拡幅、交差点改良等の整備を実施し、歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化を図る。	5,050	建設部	都市計画課	継続
179	大道線(2工区)街路整備事業 (沖縄振興公共投資交付金)	大道線(2工区)は、中心市街地の補助幹線道路である。現況道路は狭路で歩道がないため、車輛と歩行者との安全確保が求められている。道路の拡幅、交差点改良等の整備を実施し、歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化を図る。	10,400	建設部	都市計画課	継続
180	荷川取線街路整備事業 (沖縄振興公共投資交付金)	荷川取線は、中心市街地の補助幹線道路である。現況道路は狭路で歩道がないため、車輛と歩行者との安全確保が求められている。道路の拡幅、交差点改良等の整備を実施し、歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化を図る。	75,620	建設部	都市計画課	継続
181	添道1号線、A76号線、盛加越地区 (沖縄振興公共投資交付金)	地域振興や観光振興に寄与することを目的とし、車輛・歩行者の利便性と安全性を確保するため、道路改良事業を実施し、歩行者の安全、地域交通の安全性の確保、利便性の向上、生活環境の改善を図る。	92,877	建設部	道路建設課	継続
182	松原32号線 東環状線 (社会資本整備総合交付金)	車輛のすれ違いや、歩行者の安全確保に困難な道路幅員が狭小で歩道がない路線において、道路改良事業を導入し、地域交通及び歩行者の安全確保、利便性の向上、生活環境の向上を図る。	127,204	建設部	道路建設課	継続
183	生活バス路線確保対策事業	路線バスの利用向上・機能向上を推進し、利用度の高い路線の構築を図り、公共交通機関の維持、効率的な経営を推進する。	71,559	企画政策部 伊良部支所	企画調整課 地域づくり課	継続
184	生活バス路線学生割引補助金事業	学生バス利用の回数券購入時において運賃の一部を助成し、地域格差の是正及びバス利用者の向上を図る。	1,223	生活環境部 伊良部支所	地域振興課 地域づくり課	継続
第4節 魅力を感じることができるまちづくりの推進						
185	高等教育機関の設置に向けた取組の検討	本市には大学・専門学校等がなく、高等学校卒業後に進学を望む若年層が必然的に転出するという離島特有の課題を解消するため、高等教育機関の設置検討を進めている。引き続き、平成29年度に実施した検討委員会での議論等を踏まえつつ、本市に望ましい高等教育機関の設置実現に向けた検討に取り組み、若年層の定住人口増加を図る。	46,039	企画政策部	企画調整課	継続
186	活力ある地域づくり支援事業	移住・定住のきっかけづくりの推進、沖縄県移住促進事業に参加し、移住定住の促進を図ると共に、地域の個性及び資源を活かした「自主的で個性豊かな宮古島」を推進し、地域の活性化を図る。	4,212	生活環境部	地域振興課	継続
第5節 快適な居住環境の形成						
187	竹原地区土地区画整理事業(沖縄振興公共投資交付金・社会資本整備総合交付金)	住宅のスプロール化の防止、良好な住環境を有する市街地の形成及び区画道路の整備等を継続して行う。	95,000	建設部	都市計画課	継続
188	賑わいのまちづくり事業(根間公園)	中心市街地に望まれる機能の一つに、街なかの憩い空間創設について、住民からの要望があり、その方策として根間公園を市民・観光客の集客交流拠点として位置づけ、宮古島市の様々な情報発信を行い、宮古島らしい空間の演出を行う目的として、イベントの開催、及び開催に伴う露店の設置スペースや各種団体の活動スペースとして利活用することにより、住民の憩い空間及び観光振興に資する集客交流拠点として地域活性化を担う、賑わい創出の場を目指す。	-	建設部	都市計画課	継続
189	宮古島市景観条例推進	観光客数の増加に伴うリゾート開発や住宅需要の増加に伴う建築行為が活発に展開されている。これらの開発により、自然環境や地域の特性が損なわれることがないよう、「宮古島市景観条例」の周知徹底と遵守を図り、本市の美しい景観を保全し、次代に継承する取り組みを推進する。	-	建設部	都市計画課	新規
190	リサイクルセンター整備事業	リサイクルセンター(工場棟・プラザ棟)を整備し3R事業(減量・再利用・再生利用)を推進していくための拠点施設を整備する。	1,336,455	振興開発 プロジェクト 局	-	継続
191	公営住宅整備事業	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の推進に寄与する。	238,853	建設部	建築課	継続
192	緊急経済対策住宅リフォーム支援事業	既存住宅のバリアフリー化及び省エネ等の生産性向上を推進することにより、誰もが安心して暮らせるすまいづくりを実現する。	4,020	建設部	建築課	継続
193	空き家対策	空家法の認知度を上げるとともに、所有者等に対し空家等を放置することによる周囲への影響や問題点、適正管理を行うことの重要性等を分かりやすく伝え、物件に対する自主的な適正管理を促す。また、利活用に関しては、地域の状況及び理解等を踏まえた上で今後活用の拡大に向けて検討を進める。	-	建設部	建築課	継続
194	上水道事業	老朽化した機器等の更新や老朽管の改良、新たな配水管の布設を行う。また、新水源の開発により需要量に対応できると共に、有収率向上も図り、安全な水道水を安定的に供給することができる。 備考 ・東添道水源建屋、電気、計装工事 ・下北増圧ポンプ場設備工事 ・導水管布設工事 DCIPφ300 ・配水管布設工事 DCIPφ150、φ100、φ75 PEPφ50	360,000	上下水道部	工務課	継続
195	公共下水道事業	入域観光客の増加に伴い汚泥処理施設が逼迫の状況であることから水処理施設を増設し、安定的な維持を図る。 沖縄振興公共投資交付金事業 汚水管渠枝線工事一式 長寿命化水処理施設増築躯体工事	316,007	上下水道部	下水道課	継続
第6節 利便性の高い情報通信技術の活用						
196	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	ICT利用による利便性を全体的に等しく享受出来る環境作りとして、沖縄県が事業主体となり、平成29年度～平成33年度までの5カ年計画で、市内における光ファイバーケーブル(FTH)の整備を行う。	37,287	企画政策部	情報政策課	継続
197	コンビニ交付サービス事業	マイナンバーカードを利用し、住民票などの諸証明書コンビニの端末から交付できるサービスを実施し、住民の利便性向上を目指す。	4,133	企画政策部	情報政策課	継続
第6章 市民との協働により夢と希望に満ちた島、宮古						
第1節 地域の自治組織の活動強化と市民参加のまちづくりの推進						
198	地域拠点整備事業	地域住民のコミュニティの拠点となる施設(公民館等)の環境整備の一環として備品(イス、テーブル、音響等)の設置を行う。地域活動に貢献し有効利用(各種講座、伝統行事)の促進に繋げる。	5,000	生活環境部	地域振興課	継続
199	地域づくり支援事業補助金	地域の課題解決に向け、地域の個性及び資源を生かした「自主的で個性豊かな宮古島」を形成する地域づくり団体等に対し支援を行う。	14,550	生活環境部 伊良部支所	地域振興課・各支所 地域づくり課	継続
200	地域づくり支援事業企画業務委託	地域づくり活動の中心となる地域リーダーの育成と行政との協働を進めるための人材育成を図る。	1,000	生活環境部	地域振興課	継続

平成30年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
第2節 男女共同参画社会の形成						
201	男女共同参画推進事業	「男女共同参画社会」を実現するため、「女性の職業生活における活躍推進計画」を盛り込んだ「第3次宮古市男女共同参画計画（ういづらプラン）」を推進する。 全ての市民が、それぞれの特性や人権を認め合い、固定的役割分担意識にとらわれない意識改革に向け、男女共同参画関連の展示会や講座による啓発活動に努めるとともに、女性が安心して働ける職場環境の整備等による、ワーク・ライフ・バランスを図りながら、あらゆる分野において、男女が共に認め合い、共に活躍できる社会の実現と庁内における施策・方針決定過程への女性の参画拡大に向け、各種審議会等委員及び女性職員の登用促進を図る。	678	企画政策部	働く女性の家	継続
第3節 平和への取り組み						
202	平和事業	沖縄県平和祈念資料館などの関係機関と連携し、児童・生徒の平和メッセージ展を開催するなど、平和の尊さを考える機会を設け、市民の平和意識の高揚に努めるとともに、恒久的な平和維持のために取り組む。	—	企画政策部	秘書広報課	継続
第4節 市民に寄り添う行政運営の推進						
203	広報誌編集・発行事業	毎月「広報みやこじま」を編集・発行し、市内の各世帯に配布することで、宮古市の話題や情報などを広報することで、親しみやすい市政づくりに繋げる。	6,300	企画政策部	秘書広報課	継続
204	市勢要覧発行事業	宮古市が行う各種施策、宮古市特有の自然、歴史、文化などについて、視覚的な観点から宮古島の魅力を伝える事を目的に「市勢要覧」を発行する。	1,000	企画政策部	秘書広報課	継続
205	行政広報ラジオ番組事業	市民にとってより身近で、より充実した行政情報を提供するため、コミュニティエフエムの電波を活用し、幅広い層の市民へタイムリーに情報の伝達を図る。	1,499	企画政策部	情報政策課	継続
206	行政情報チャンネル番組制作業務	市民の皆様へより身近でわかりやすい行政情報を提供するため、映像による行政情報のみならず、文字放送でのお知らせも行い、行政サービスの向上を図る。	6,475	企画政策部	情報政策課	継続
第5節 効率的・効果的な行政運営の推進						
207	定員適正化計画の推進	定員適正化計画については、平成29年度に事業数及び予算規模のかなり高い水準での推移が予測されることに加え、地方分権一括法や県からの事務移譲等による業務量に対応するため適正職員数668名は変更せず、目標年度を平成32年度から35年度に計画を見直して、適正確実な行政事務に努める。 ・平成29年度：733人 ・平成30年度：728人 ・平成31年度：712人 ・平成32年度：691人 ・平成33年度：689人 ・平成34年度：681人 ・平成35年度：668人	—	総務部	総務課	継続
208	効率的な組織機構の見直し推進	行政改革については、引き続き「第三次集中改革プラン」に基づき、市民サービスの向上に努める。 行政組織については、観光商工局を観光商工部へ変更し観光政策を強力に推進する。また、防災危機管理班については、市民の誰もが安心して日常生活を送ることが出来るよう、課に移行して防災業務を強化する。まちづくり振興班についても課に移行し、住民や地域団体が協働して担う地域づくりを目指して取り組む。	—	総務部	総務課	継続
209	職員研修等を通じた人材育成の強化と職員資質の向上	職員の研修等については、業務遂行に必要な研修に加え、職員の健康に関する研修及び市民サービス向上に繋げていくための研修等の充実を図る。また、引き続き県の実務研修制度を活用した研修を行い、職員の資質向上に努める。 ・ストレスチェック研修・監督者研修・管理者研修・税務研修・財務会計研修・給与実務研修・法制執務研修・クレーム対応研修・新採用職員研修・県実務研修	5,885	総務部	総務課	継続
210	公金収納業務効率化推進事業	税金や各種保険料など、市が徴収する公金の納付方法を拡充（コンビニ納付・ペイジー等）することにより、納付者の利便性を高め、徴収率の向上につなげるとともに、煩雑な収納事務を公金収納システムを活用し、一括管理・運用することにより、業務の効率化を図る。	29,916	会計課	会計課	継続
211	財政管理事務	本市の財政については、平成28年度から地方交付税の引き下げが始まっており、平成32年度までに段階的に減額される。また、社会保障費や公共施設等インフラ基盤の老朽化による更新費用が増加するものと見込まれており、今後の財政運営に大きく影響すると予想される。そのため、各種基金の積み立てや統一基準による地方公会計制度による財務書類等の作成及び「公共施設等総合管理計画」を基本とした施設の廃止、統廃合など公共施設の適正配置を図るとともに、更新に係る費用の縮減、市債発行の抑制による後年度における公債費負担の軽減を図るなど、徹底した財政の効率化を図り、財政健全に努める。	—	総務部	財政課	新規
212	総合庁舎整備事業	市民の利便性の向上や業務の効率化を図り、かつ災害時における災害対策拠点となる総合庁舎の整備を行う。また、保健センターを併設することで、包括的なサービスの提供を行うとともに、公共施設の集約化を図る。今年度は用地取得、設計業務を行う。	808,761	振興開発プロジェクト局	—	継続
その他						
213	一括交付金の効果的な活用の推進	多大な移動・輸送コストの低減、地域資源を活用した観光の振興、生活・産業の基軸である地下水の保全など、離島である本市の特性がもたらす課題の克服や魅力を活かした施策の展開に向け、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）の効果的な活用を推進する。	—	企画政策部	企画調整課	継続

平成30年度 沖縄振興特別推進市町村交付金事業一覧

(単位:千円)

担 当 部	事 業 名	交付金充当額
企画政策部	下地島空港観光アクセス調査事業	127,489
	下地島空港旅客に向けたコンテンツ創出事業	
	高等教育機関の設置検討事業	
	宮古島ふるさとテレワーク推進事業	
	エコアイランド宮古島ブランド化促進事業	
	天然ガス利活用推進事業	
	EV普及促進事業	
生活環境部	ムイガー展望施設整備事業	41,494
建設部	観光地アクセス道路環境美化強化事業	65,963
	観光地公園環境美化強化事業	
	平良港総合物流センター整備事業	
農林水産部	宮古島市海業センター整備事業	216,782
	生鮮水産物流通条件不利性解消事業	
	来間東航路標識灯設置事業	
	地域農業活性化施設整備事業	
教育部	課題を抱える児童生徒の支援事業	25,085
	選手派遣費補助金交付事業	
生涯学習部	宮古島市neo歴史文化ロード整備事業	20,818
伊良部支所	伊良部地区観光地重点整備事業	16,216
観光商工局	宮古島オリジナルMICE促進事業	54,707
	クルーズ船観光受け入れ体制強化事業	
	誘客促進事業	
	新城海岸水道管敷設事業	
	多言語観光案内サイン整備事業	
消防本部	救命処置普及強化支援事業	65,277
	水難救助体制強化事業	
合 計		633,831